

令和4年度

計 算 書 類

令和 4年 4月 1日  
令和 5年 3月 31日

法人名 幸健福社会

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収				
	入				
		保育事業収入	113,096,000	111,480,060	1,615,940
		受取利息配当金収入	1,200	819	381
		その他の収入	1,536,600	1,536,450	150
		事業活動収入計(1)	114,633,800	113,017,329	1,616,471
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△11,918,700	△12,426,874	508,174
施設整備等による収支	支				
	出				
		人件費支出	106,385,500	105,976,120	409,380
		事業費支出	11,664,000	11,292,647	371,353
		事務費支出	6,994,000	6,667,776	326,224
		支払利息支出	7,000	6,210	790
		その他の支出	1,502,000	1,501,450	550
	施設整備等支出計(5)	126,552,500	125,444,203	1,108,297	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△390,000	△382,400	△7,600	
その他の活動による収支	収				
	入				
		固定資産売却収入	700,000	700,000	0
		施設整備等収入計(4)	700,000	700,000	0
	支				
	出				
		設備資金借入金元金償還支出	690,000	690,000	0
	固定資産取得支出	400,000	392,400	7,600	
	その他の活動による支出	462,000	461,450	550	
	その他の活動支出計(8)	462,000	461,450	550	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,038,000	10,038,550	△550	
	予備費支出(10)	2,572,300	—	1,478,300	
		△1,094,000			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△3,749,000	△2,770,724	△978,276	
	前期末支払資金残高(12)	3,749,000	27,942,331	△24,193,331	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	25,171,607	△25,171,607	

予備費支出△1,094,000円は、修繕費支出100,000円、雑支出(務)530,000円、利用者等外給食費支出2,000円、長期前払費用支出462,000円に充当使用した額である。

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	111,480,060	111,302,090	177,970
		サービス活動収益計(1)	111,480,060	111,302,090	177,970
	費用	人件費	105,670,628	101,303,605	4,367,023
		事業費	11,447,012	13,800,265	△2,353,253
		事務費	6,672,051	6,516,024	156,027
		減価償却費	6,953,238	9,160,147	△2,206,909
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,354,110	△5,974,521	1,620,411
	サービス活動費用計(2)	126,388,819	124,805,520	1,583,299	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△14,908,759	△13,503,430	△1,405,329	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	819	940	△121
		その他のサービス活動外収益	1,536,450	1,305,220	231,230
		サービス活動外収益計(4)	1,537,269	1,306,160	231,109
	費用	支払利息	6,210	18,630	△12,420
		その他のサービス活動外費用	1,501,450	0	1,501,450
	サービス活動外費用計(5)	1,507,660	18,630	1,489,030	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	29,609	1,287,530	△1,257,921	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△14,879,150	△12,215,900	△2,663,250	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	490,000	△490,000
		固定資産売却益	700,000	41,200	658,800
		特別収益計(8)	700,000	531,200	168,800
	費用	固定資産売却損・処分損	1	1	0
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	490,000	△490,000
	特別費用計(9)	1	490,001	△490,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	699,999	41,199	658,800	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△14,179,151	△12,174,701	△2,004,450	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	28,128,143	41,802,844	△13,674,701
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	13,948,992	29,628,143	△15,679,151
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	10,500,000	8,500,000	2,000,000
		その他の積立金積立額(16)	0	10,000,000	△10,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	24,448,992	28,128,143	△3,679,151	

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	34,010,172	36,089,642	△2,079,470	流 動 負 債	12,058,236	12,485,830	△427,594
現 金 預 金	18,470,441	20,582,907	△2,112,466	事 業 未 払 金	1,003,813	608,610	395,203
事 業 未 収 金	1,740,465	1,137,098	603,367	1年以内返済予定 設備資金借入金 未 払 費 用	0	690,000	△690,000
未 収 金	0	52,800	△52,800	預 り 金	7,528,863	7,372,298	156,565
未 収 補 助 金	13,364,000	14,118,600	△754,600	職 員 預 り 金	3,063	3,063	0
立 替 金	4,500	4,500	0	賞 与 引 当 金	149,010	132,880	16,130
前 払 費 用	276,950	163,277	113,673	負 債 の 部 合 計	3,373,487	3,678,979	△305,492
1年以内長期前払費用	153,816	30,460	123,356		12,058,236	12,485,830	△427,594
固 定 資 産	203,010,948	219,892,333	△16,881,385	純 資 産 の 部			
基 本 財 産	140,211,250	145,314,350	△5,103,100	基 本 金	28,703,000	28,703,000	0
建 物	140,211,250	145,314,350	△5,103,100	基 本 金	28,703,000	28,703,000	0
そ の 他 の 資 産	62,799,698	74,577,983	△11,778,285	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	115,545,892	119,900,002	△4,354,110
構 築 物	268,311	305,094	△36,783	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	115,545,892	119,900,002	△4,354,110
車 輛 運 搬 具	1	105,213	△105,212	そ の 他 の 積 立 金	56,265,000	66,765,000	△10,500,000
器 具 及 び 備 品	5,766,612	6,934,516	△1,167,904	人 件 費 積 立 金	8,500,000	19,000,000	△10,500,000
ソ フ ト ウ ェ ア	320,320	468,160	△147,840	修 繕 積 立 金	19,000,000	19,000,000	0
人 件 費 積 立 資 産	8,500,000	19,000,000	△10,500,000	備 品 等 購 入 積 立 金	11,000,000	11,000,000	0
修 繕 積 立 資 産	19,000,000	19,000,000	0	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	17,765,000	17,765,000	0
備 品 等 購 入 積 立 資 産	11,000,000	11,000,000	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	24,448,992	28,128,143	△3,679,151
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	17,765,000	17,765,000	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動 増 減 差 額 )	24,448,992	28,128,143	△3,679,151
長 期 前 払 費 用	179,454	0	179,454	純 資 産 の 部 合 計	△14,179,151	△12,174,701	△2,004,450
資 産 の 部 合 計	237,021,120	255,981,975	△18,960,855	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	224,962,884	243,496,145	△18,533,261
					237,021,120	255,981,975	△18,960,855

# 計算書類に対する注記

(幸健福社会)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等—償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券で時価のないもの—移動平均法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア—定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### (3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度による。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。
- (3) 当法人では拠点区分が1拠点のため、拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は省略している。
- (4) 拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

幸健福祉会拠点区分（社会福祉事業）  
 本部サービス区分  
 ファミリー保育園サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	145,314,350	0	5,103,100	140,211,250
合 計	145,314,350	0	5,103,100	140,211,250

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
 該当なし

8. 担保に供している資産  
 該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	224,338,347	84,127,097	140,211,250
構築物	9,769,575	9,501,264	268,311
車輛運搬具	2,646,700	2,646,699	1
器具及び備品	23,316,434	17,549,822	5,766,612
合 計	260,071,056	113,824,882	146,246,174

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
 該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 該当なし

12. 関連当事者との取引の内容  
 該当なし

13. 重要な偶発債務  
 該当なし

#### 14. 重要な後発事象

該当なし

#### 15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

#### 16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

長期前払費用（固定資産）に1年基準を適用し流動資産へ振り返る際、前払費用（流動資産）勘定にて下記①②が混在することになる。

①支払資金たる前払費用

②支払資金から除かれる前払費用

計算書類の明瞭表示の観点から「1年以内長期前払費用」を追加して表示している。